（様式第６）

 番 号

 令和　 年 月 日

 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金

事務局長　殿

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和５年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金実績報告書

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金交付規程第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２．補助事業の収支決算

（１）収 入 　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  項 目 |  金 額 |
|  自己資金 補助金充当額 |  |
|  合　 計 |  |

（２）支 出

（イ）総括表 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区 分 | 補助事業に要した経費 | 補 助 対 象 経 費 | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 流用後交　付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（ロ）経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２０条第３項の規定に基づき、様式第１０による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

（注３）支出総括表の流用後交付決定額は、区分間の流用をした場合に流用後の交付決定額を記載することとする。